

---

清原泰司教授

略歴・著作目録

---

## 清原泰司教授 略歴・著作目録

### 略 歴

- 1950年5月 大阪府貝塚市に生まれる
- 1974年3月 大阪大学法学部法学科卒業
- 1974年4月 大阪大学法学部研究生（1975年3月まで）
- 1975年4月 大阪大学大学院法学研究科博士前期課程 民事法学専攻入学
- 1977年3月 大阪大学大学院法学研究科博士前期課程 民事法学専攻修了
- 1977年4月 和歌山大学経済学部助手（共通講座民法）
- 1977年4月 大阪大学法学部研修員（1979年3月まで）
- 1980年4月 和歌山大学経済学部講師（共通講座民法）
- 1982年4月 和歌山大学経済学部助教授（同上）
- 1997年4月 和歌山大学経済学部教授（同上）
- 1998年8月 和歌山大学大学院経済学研究科修士課程市場環境学専攻の設置に係る審査，職名一教授，担当科目一「金融担保法特殊問題」「債権管理システム法」，判定結果一㊦
- 1999年4月 和歌山大学経済学部市場環境学科教授
- 2000年3月 博士（法学）（中央大学）法博乙第56号
- 2001年4月 和歌山大学経済学部市場環境学科長

1990年度～2001年度まで大学院経済学研究科修士課程において民法を研究科目とする学生17名（ハンガリー及びアルバニアの国費留学生各1名を含む）の研究指導および修士論文審査の主査を担当

2002年4月 桃山学院大学法学部法律学科教授  
2005年4月 南山大学法学部法律学科教授  
2007年4月 南山大学法科大学院（法務研究科法務専攻）教授  
2019年3月 南山大学退職

#### 大学非常勤職歴

滋賀大学経済学部 1990年7月～1991年3月，1999年7月～2000年3月  
大阪職業訓練短期大学校（現・近畿能力開発大学校）1990年10月～1991年3月  
大阪学院短期大学 1996年10月～1997年3月  
和歌山大学経済学部 2002年4月～2003年3月  
南山大学法学部 2004年4月～2005年3月  
桃山学院大学法学部 2005年4月～2006年3月

#### 社会活動

和歌山県プライバシー保護研究会委員 1987年4月～1990年7月  
和歌山地方裁判所及び和歌山簡易裁判所所属民事調停委員 1994年4月～2004年3月  
高石市個人情報保護審議会委員 1990年4月～2002年3月  
高石市個人情報保護審査会委員 2002年2月～2018年1月  
高石市情報公開審査会委員 2002年7月～2019年3月（同審査会会長 2003年4月～2019年3月）  
高石市庁舎及び庁舎別館清掃管理業務委託総合評価指名競争入札委員会委員 2010年度～2012年度  
貝塚市公平委員会委員 1997年9月～現在に至る（同委員会委員長 2009年10月～）  
大阪府都市競艇組合公平委員会委員 2000年4月～2003年3月  
全国公平委員会連合会近畿支部・副支部長 2013年9月～2014年8月

- 全国公平委員会連合会近畿支部・支部長 2014年9月～2015年8月  
全国公平委員会連合会常任理事 2014年5月～2015年8月  
全国公平委員会連合会理事・近畿支部理事 2016年5月～2017年5月  
大阪府公平委員会連合会南部ブロック幹事 2013年10月～2014年10月  
大阪府公平委員会連合会幹事 2014年5月～2015年5月  
大阪府公平委員会連合会会長 2016年5月～2017年5月  
岸和田市貝塚市清掃施設組合公平委員会委員 2009年11月～現在に至る  
(委員長職務代理 2009年11月～)  
2011年10月28日 公平委員会制度60周年記念表彰式において総務大臣  
表彰を受ける  
2015年11月12日 全国公平委員会連合会を代表して天皇・皇后両陛下  
主催の赤坂御苑園遊会(秋の園遊会)に招待される

## 主要著作目録

### I 著 書

- 『EC会社法指令』(共著) 同文館 1984年5月  
『担保法大系 第1巻』(共著) 金融財政事情研究会 1984年7月  
『物上代位の法理——金融担保法の一断面——』(単著)  
民事法研究会 1997年5月  
『民法1 総則(ファンダメンタル法学講座)』(共著)  
不磨書房 2000年3月  
『ゴルフ法判例72』(共著) 経済法令研究会 2001年5月  
『演習ノート 民法総則・物権法〔全訂版〕』(共著) 法学書院 2001年9月  
『民法II 物権』(共著) 青林書院 2002年4月  
『民法の世界2 物権法』(共著) 信山社 2002年12月  
『演習ノート 民法総則・物権法〔全訂第2版〕』(共著)  
法学書院 2004年5月

- 『土地家屋調査士の業務と制度』（共著） 三省堂 2004年12月
- 『民法2 物権・担保物権（ファンダメンタル法学講座）』（共著）  
不磨書房 2005年4月
- 『演習ノート 民法総則・物権法〔第4版〕』（共著）法学書院 2005年9月
- 『民法2 物権・担保物権（ファンダメンタル法学講座）〔第2刷〕』（共著）  
不磨書房 2006年8月
- 『演習ノート 民法総則・物権法〔第5版〕』（共著）法学書院 2007年10月
- 『土地家屋調査士の業務と制度 第2版』（共著）三省堂 2010年1月
- 『判例プラクティス 民法1 総則・物権』（共著）信山社 2010年3月
- 『物上代位法理の新展開』（単著） 民事法研究会 2019年2月

## II 学術論文

- 「抵当保険契約の法的構成に関する一考察——アメリカ法の示唆——」（単著）  
『経済理論』（和歌山大学経済学会）第175号 1980年5月
- 「保険金請求権に対する抵当権の物上代位について——ドイツ法の示唆——」  
（単著） 『経済理論』（和歌山大学経済学会）第186号 1982年3月
- 「民法304条小論」（単著）  
『経済理論』（和歌山大学経済学会）第187号 1982年5月
- 「権利能力なき社団の不動産登記能力」（単著）  
『団体法理の現代的課題と展望』（昭和59年度文部省特定研究）所収  
和歌山大学経済学部 1985年3月
- 「動産売買先取特権の物上代位と債務者の破産」（単著）  
『国際化時代の企業経営に関する研究』（昭和62年度文部省特定研究）所収  
和歌山大学経済学部 1988年3月
- 「記名株式の略式質と物上代位」（単著）  
『企業法判例の展開（本間輝雄先生・山口幸五郎先生還暦記念論文集）』  
法律文化社 1988年9月
- 「株式担保の物上代位」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 229 号 1989 年 5 月  
「公用徴収と物上代位」（単著）

『土地基本法下における都市再開発に関する総合研究』（平成 4 年度文部省  
特定研究）所収 和歌山大学経済学部 1993 年 3 月  
「株式質の物上代位の法的構造」（単著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 44 巻第 2・3 号 1994 年 11 月  
「担保物権の物上代位」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 262 号 1994 年 11 月  
「株式質の法理——1938 年立法までの歴史的考察——」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 265 号 1995 年 5 月  
「株式質の法理——1938 年立法当時一考察——」（単著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 45 巻第 3・4 号 1995 年 10 月  
「銀行の『貸手責任』法理」（単著）

『21 世紀に向けた経済社会のパースペクティブ』（平成 7 年度文部省特定研  
究）所収 和歌山大学経済学部 1996 年 3 月

「株式質の物上代位の法的構造——民法 304 条の解釈を基礎として——」（単  
著） 『私法』（日本私法学会）第 58 号 1996 年 4 月

「民法 304 条 1 項但書の解釈——大審院大正 12 年（1923 年）連合部判決前  
の議論の検証を通して——」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 271 号 1996 年 5 月  
「未発生 of 賃料債権の包括的譲渡と抵当権の物上代位権との優劣」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 280 号 1997 年 11 月  
「譲渡禁止特約付き債権譲渡に関する一考察」（単著）

『経済理論』（和歌山大学経済学会）第 285 号 1998 年 9 月  
「抵当権の物上代位に基づく差押えの意義」（単著）

『銀行法務 21』（経済法令研究会）第 567 号 1999 年 9 月  
「略式質の法的構造」（単著）

『近代企業法の形成と展開 第二巻（奥島孝康教授還暦記念論文集）』

成文堂 1999年12月

「物上代位の法理——金融担保法の一断面——」

中央大学（法博乙 第56号）博士論文 2000年3月

「転貸は得する？」（単著）

『銀行法務21』（経済法令研究会）第577号 2000年6月

「抵当権の賃料債権への物上代位権の行使——平成10年1月30日・3月26日最高裁判決を踏まえて——」（単著）

『市民と法』（民事法研究会）第4号 2000年7月

「抵当権の物上代位に関する基礎的考察——最高裁平成10年1月30日判決を踏まえて——」（単著）

『損害保険研究』（損害保険事業総合研究所）第62巻第3号 2000年11月

「抵当権の物上代位と相殺の優劣——最高裁平成13年3月13日判決をめぐって——」（単著） 『市民と法』（民事法研究会）第10号 2001年7月

「表示登記と借地権の対抗力」（単著）

『桃山法学』（桃山学院大学総合研究所）創刊号 2003年3月

「物上代位の法的構造」（単著）

『法学新報』（中央大学法学会）第110巻第1・2号 2003年7月

「物上代位論——二つの最高裁判決を素材として——」（単著）

『桃山法学』（桃山学院大学総合研究所）第2号 2003年11月

「転賃料債権に対する抵当権の物上代位（1）」（単著）

『桃山法学』（桃山学院大学総合研究所）第4号 2004年11月

「転賃料債権に対する抵当権の物上代位（2・完）」（単著）

『桃山法学』（桃山学院大学総合研究所）第5号 2005年3月

「動産売買先取特権の物上代位と相殺との優劣」（単著）

『最新倒産法・会社法の諸問題（今中利昭先生古希記念論文集）』所収

民事法研究会 2005年6月

「動産売買先取特権の物上代位権行使と代位目的債権譲渡の優劣」（単著）

『南山法学』（南山大学法学会）第29巻第2号 2006年1月

「株式質 100 年」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 31 卷第 1・2 号 2007 年 9 月

「動産売買先取特権の物上代位論——相殺との優劣を通して——」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 32 卷第 3・4 号 2009 年 3 月

「保険金請求権に対する質権と抵当権に基づく物上代位権の優劣」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 35 卷第 1 号 2011 年 11 月

「担保不動産収益執行開始決定後の賃料債権と保証金返還請求権との相殺」

(単著) 『財産法の新動向(平井一雄先生喜寿記念論文集)』所収

信山社 2012 年 3 月

「担保不動産収益執行と相殺との優劣」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 36 卷第 2 号 2013 年 2 月

「動産売買先取特権の物上代位——判例法理の検証——」(単著)

『会社法・倒産法の諸問題(今中利昭先生傘寿記念論文集)』所収

民事法研究会 2015 年 5 月

「動産売買先取特権の物上代位をめぐる最高裁判例の誤謬」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 38 卷第 3・4 号 2015 年 7 月

「株式質に基づく物上代位権行使の方法」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 40 卷第 3・4 号 2017 年 7 月

「第三債務者保護説の神髄」(単著)

『南山法学』(南山大学法学会) 第 42 卷第 2 号 2019 年 2 月

### III 判例評釈

「自動車対人賠償責任保険金請求権の代位行使」(単著)

『ジュリスト』(有斐閣) 第 792 号 1983 年 6 月

「抵当権の物上代位と差押・転付命令」(単著)

『経済理論』(和歌山大学経済学会) 第 212 号 1986 年 7 月

「船舶保険金請求権に対する動産保存先取特権の物上代位と質権との優劣」(単

著)

『判例時報』(判例時報社) 第 1370 号 1991 年 3 月



「交通事故傷害保険及び積立ファミリー交通傷害保険における後遺障害保険金額の決定方法」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1394号 1991年11月  
「転貸料債権(原質貸借は抵当権設定登記後の短期貸借)に対する抵当権の物上代位権行使の可否」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1503号 1994年11月  
「相殺及び担保権の行使が権利の濫用に当たり効力が生じないとされた事例」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1546号 1996年1月  
「将来発生する賃料債権について『賃料債権』と『抵当権に基づく物上代位権』とが競合した場合の優劣」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1606号 1997年9月  
「譲渡禁止特約のある指名債権の譲渡後になされた債務者の譲渡についての承諾と債権譲渡後の第三者に対する効力」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1634号 1998年6月  
「抵当権者による物上代位権の行使と目的債権の譲渡」(単著)

『判例時報』(判例時報社)第1643号 1998年9月  
「抵当権者が抵当権に基づき転貸料債権に対し物上代位権を行使することの可否」(単著)

『金融・商事判例』(経済法令研究会)第1077号 1999年11月  
「根抵当権設定登記後にされた質貸人と質借人との将来賃料と従前の保証金返還債務との相殺合意が根抵当権者の物上代位による差押えに劣後するとして物上代位に基づく取立訴訟が認容された事例」(単著)

『金融・商事判例』(経済法令研究会)第1098号 2000年9月  
「賃料債権に対する抵当権の物上代位と同債権を受働債権とする相殺の優劣——最三判平成13・3・13金融・商事判例1116号3頁——」(単著)

『銀行法務21』(経済法令研究会)第592号 2001年7月  
「現在及び将来発生する債権につきされた債権譲渡(債権譲渡担保)の始期である債権発生年月日が記載され、その終期である年月日が記載されて

- いない債権譲渡登記に、将来債権の譲渡についての対抗力が肯定された事例」(単著) 『判例時報』(判例時報社)第1764号 2002年1月
- 「抵当権の物上代位の目的となる債権に対する転付命令の効力」(単著) 『銀行法務21』(経済法令研究会)第621号 2003年8月
- 「動産売買先取特権者が売買代金債権について差押命令を得ないまま第三債務者から物上代位権の行使として債権の支払いを受けることの可否」(単著) 『金融・商事判例』(経済法令研究会)第1212号 2005年3月
- 「転貸料債権に対する物上代位権行使」(単著) 『私法判例リマークス』(日本評論社)第37号 2008年7月

#### IV 翻訳資料・寄稿その他

- 「EC会社法に関する第三指令(案)について」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第107号 1978年7月
- 「EC会社法に関する第五指令(案)について(上)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第110号 1979年3月
- 「EC会社法に関する第五指令(案)について(下)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第111号 1980年1月
- 「会社の計算に関するEC指令について(上)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第120号 1981年12月
- 「会社の計算に関するEC指令について(中の一)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第123号 1982年8月
- 「会社の計算に関するEC指令について(中の一)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第124号 1982年10月
- 「会社の計算に関するEC指令について(下)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第126号 1983年3月
- 「コンツェルン計算書類に関するEC指令について(一)」(共著) 『阪大法学』(大阪大学法学会)第132号 1984年11月
- 「コンツェルン計算書類に関するEC指令について(二)」(共著)

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 135 号 1985 年 8 月  
「コンツェルン計算書類に関する EC 指令について（三）」（共著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 136 号 1985 年 9 月  
「コンツェルン計算書類に関する EC 指令について（四）」（共著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 139 号 1986 年 8 月  
「コンツェルン計算書類に関する EC 指令について（五）」（共著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 140 号 1986 年 12 月  
「コンツェルン計算書類に関する EC 指令について（六・完）」（共著）

『阪大法学』（大阪大学法学会）第 143 号 1987 年 8 月  
「株式会社発生史論からボアソナード民法草案へ」（単著）

『阿佐毛（あさも）』（和歌山大学付属図書館）第 11 号 1993 年 8 月  
「『民法講義』の真意」（単著）

『阿佐毛（あさも）』（和歌山大学付属図書館）第 13 号 1994 年 8 月  
「自著を語る」（単著）

『阿佐毛（あさも）』（和歌山大学付属図書館）第 21 号 1998 年 9 月  
「バブル経済の崩壊と私の研究」（単著）

『アンデレクロス』（桃山学院大学）第 106 号 2002 年 10 月  
「大阪地方裁判所民事部宛て意見書」（単著） 2004 年 12 月 27 日

「【書評】今中利昭著『動産売買先取特権に基づく物上代位論』（単著）

『銀行法務 21』（経済法令研究会）第 688 号 2008 年 5 月  
「南山大学法科大学院における FD 活動の取組み」（単著）

『ロースクール研究』（民事法研究会）第 12 号 2008 年 12 月